

※事務事業コード／ 0106010202

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060102農業総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	1341
事業名	02農村公園維持管理事業							
目 的 (成果)	地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。							
内 容 (概要)	地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営(管理者)に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	農村公園維持管理			農村公園維持管理 穴倉農村公園:トイレ解体 西成井農村公園:フェンス設置			農村公園維持管理 深谷農村公園遊具撤去 柏崎農村公園駐車場舗装工事					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		4,919,000			
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	538,252		一般財源	1,564,530		一般財源	1,654,000				
	計	538,252		計	1,564,530		計	6,573,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	5,662	15	工事請負費	1,031,940	11	需用費	6,000			
	19	負担金、補助及び交付金	532,590	19	負担金、補助及び交付金	532,590	13	委託料	680,000	680,000		
							15	工事請負費	5,386,000	5,386,000		
							19	負担金、補助及び交付金	501,000			
		決算額計	538,252		決算額計	1,564,530		予算現額計	6,573,000	6,066,000		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決	320.1	対・予	皆増	+
人件費	職員人件費	0.1	人工	794,766	職員人件費	0.2	人工	1,599,692	職員人件費	0.3	人工	2,286,000
総事業費	歳出+職員人件費		1,333,018	歳出+職員人件費		3,164,222	歳出+職員人件費				8,859,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	清掃実施回数	回	草刈等の清掃回数	目標	61	42	30
				実績	40	33	
活動指標	整備	回	道具等の延命措置(ペンキ塗り等)実施回数	目標	3	3	1
				実績	2	0	
成果指標	苦情等	人	公園に関する苦情	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
利用者にとっては憩いの場となっており草刈等の維持管理は必要になる。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各公園により、草刈等の実施形態や管理状態にはばらつきがあるが地区で管理していることにより、市に対する苦情はない。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
少子化ということもあり地区により公園の利用頻度がまちまちであり、利用形態(子供から年寄まで)を検討する必要がある。	

■課題と対応方策

課題	農村総合整備モデル事業として補助を受けて整備した公園であり、廃止等は難しい。集落内での利用率を上げる検討が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	設置遊具の点検実施により、危険遊具の把握及び撤去。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	遊具等の更新により、利用率を上げる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	公園の遊具が老朽化しており、危険遊具を早急に把握し、危険なものから撤去していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
遊具の点検を徹底すること。	

※事務事業コード／ 0106010302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 060103 農業振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02 農業政策事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	地元産穀物の消費拡大、品質改善を図り生産性を高め、農業経営の向上に寄与する。			
内 容 (概要)	地元産米の消費拡大推進事業。茨城県穀物改良協会が行う事業を基本に実施する主な事業は、品質の改善に必要な栽培管理等に関する技術の普及・推奨品種の育成と計画的な種子更新の推進・生産組織の育成、合理化対策等生産性の向上			

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での米粉食品の試食と米粉販売。水稻の適期刈取看板設置等			減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での米粉食品の試食と米粉販売。水稻の適期刈取看板設置等			減農薬・減化学肥料コシヒカリを学校給食に導入し、学校給食米との価格差代金補助。かすみがうら祭での地元産米の消費拡大PR。水稻の適期刈取看板設置等		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	536,604		一般財源	609,588		一般財源	1,168,000	
	計	536,604		計	609,588		計	1,168,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	336,604	19	負担金、補助及び交付金	359,588	19	負担金、補助及び交付金	968,000
	19	負担金、補助及び交付金	200,000	19	負担金、補助及び交付金	250,000	19	負担金、補助及び交付金	200,000
	決算額計		536,604	決算額計		609,588	予算現額計		1,168,000
(参考)	H22当初予算額		873,000	H23当初予算額		895,000	伸び率(%) 対・決	91.6	対・予
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,947,664	職員人件費	1.0 人工	7,998,460	職員人件費	1.7 人工	12,954,000
総事業費	歳出+職員人件費		8,484,268	歳出+職員人件費		8,608,048	歳出+職員人件費		14,122,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	減農薬減化学肥料栽培米の使用量	kg		目標	16,400	14,262	13,895
				実績	12,998	11,835	
成果指標	減農薬減化学肥料栽培米の作付け面積	ha		目標	832	832	832
				実績	832	832	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
日本人の米離れが問題視されている中、市の生産主力である「米」を見直し、地産地消を推進するために必要な事業となっている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
イベント時において、米の消費拡大に関するPRを行い、普及拡大に貢献することができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☒	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

現在の農業振興整備計画は、旧町の整備計画であることから、市の整備計画を作成する必要がある。

■課題と対応方策

課題	地元産コシヒカリの消費拡大、付加価値を付けた米のブランド化 旧霞ヶ浦地区の小中学校のみ補助しているので、減減米の作付を拡大し旧千代田地区にも生産者及び生産地を拡大する。
次年度における対応方策(改善方策)	平成25年度には両地区の回数を(霞3回/週・116回・千3.5回/週・134回)を統一する。また、小学生のグラム数が(霞3段階・千2段階)となっていることからあわせる調整を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地元産コシヒカリの消費拡大を図ることに併せ、安心安全な米を地産地消できるシステムを構築する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続	☒ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦地区と千代田地区の回数等を統一して実施していく必要がある。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
	地元産米の消費拡大を図ること。

※事務事業コード／ 0106010306

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 060103農業振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	06園芸振興事業		市民協働	行政主体
目 的 (成果)	園芸(果樹)産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。			
内 容 (概要)	市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助など。			園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助など。			園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。花きの優良種苗導入資金貸付に対する利子の助成。残留農薬検査に対する補助など。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	12,000,000		県支出金	6,000,000		県支出金	6,000,000		
	市債			市債			市債			
	その他	12,050,235		その他	6,024,986		その他	6,024,000		
	一般財源	3,669,140		一般財源	2,651,947		一般財源	3,212,000		
	計	27,719,375		計	14,676,933		計	15,236,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	0	08	報償費	1,470	08	報償費	6,000	
	09	旅費	4,000	09	旅費	4,000	09	旅費	4,000	
	11	需用費	1,470	11	需用費	3,528	11	需用費	4,000	
	19	負担金、補助及び交付金	3,663,670	19	負担金、補助及び交付金	2,642,949	19	負担金、補助及び交付金	3,197,000	
	21	貸付金	12,000,000	21	貸付金	6,000,000	21	貸付金	6,000,000	
	23	償還金利子及び割引料	12,050,235	23	償還金利子及び割引料	6,024,986	23	償還金利子及び割引料	6,025,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助申請件数	件	園芸振興補助件数	目標	25	25	25
				実績	27	20	
成果指標	補助団体数	件	経営安定化を図った団体数	目標	25	25	25
				実績	27	20	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市の園芸を発展させ、農業者団体などを支援するためには、本事業は不可欠である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
団体が行う事業へ補助を行うことにより、概ね目的は達成されたと思われる。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☒	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事業費補助への変更	

■課題と対応方策

課題	園芸農家の減少化。
次年度における対応方策(改善方策)	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生産者ニーズに応えられるように補助の内容について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	板垣英明 担当課名 農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	農業者及び団体のを十分に把握しながら事業を実施していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
	園芸振興のために、農家の実情を十分に把握し事業実施すること。

※事務事業コード／ 0106010307

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有(平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 060103農業振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	07有害鳥獣対策事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。		行政の関与	総合計画コード 4114
内 容 (概要)	イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ2回、カラス1回			有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ3回、カラス1回			有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ3回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,295,609		一般財源	4,260,450		一般財源	5,183,000	
	計	2,295,609		計	4,260,450		計	5,183,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	08 報償費	6,000		08 報償費	0		08 報償費	400,000	400,000
	11 需用費	29,609		11 需用費	29,450		11 需用費	125,000	
	13 委託料	1,560,000		13 委託料	3,531,000		13 委託料	2,144,000	550
	19 負担金、補助及び交付金	700,000		19 負担金、補助及び交付金	700,000		15 工事請負費	1,500,000	1,500,000
							18 備品購入費	182,000	182,000
							19 負担金、補助及び交付金	832,000	132,000
	決算額計	2,295,609		決算額計	4,260,450		予算現額計	5,183,000	2,214,550
(参考)	H22当初予算額	2,330,000		H23当初予算額	3,955,000		伸び率(%) 対・決	21.7	対・予 31 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,576,449		職員人件費 0.5 人工	3,599,307		職員人件費 0.5 人工		3,429,000
総事業費	歳出+職員人件費	5,872,058		歳出+職員人件費	7,859,757		歳出+職員人件費		8,612,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	捕獲数(イノシシ)	頭	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	40	40	40
				実績	42	49	
活動指標	捕獲数(カラス、カルガモ)	羽	当該有害鳥獣の捕獲数	目標	700	700	700
				実績	562	500	
成果指標	苦情件数	件	農作物に対する被害の苦情	目標	0	0	0
				実績	22	18	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

有害鳥獣による農作物への被害は深刻であり、これらの捕獲等事業は必要不可欠である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

概ね目標の成果は得られたが、個体については増加の傾向にある。この事業の実施なしには成果はないと考える。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市内で有害鳥獣が増加しており、市として対処する必要がある。

■課題と対応方策

課題	イノシシ並びに小動物(アライグマ、ハクビシン等)の増加。
次年度における対応方策(改善方策)	農作物への被害が生じないように有効な有害鳥獣の捕獲並びに対策を行う
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	捕獲だけに頼らない対策の実施。集落などとともに対策を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣 英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	農作物にとって有害な鳥獣の捕獲を、集落等の要望を踏まえながら効率的に実施していく。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	被害を受けている農家等の苦情に柔軟に対応して実施すること。	

※事務事業コード／ 0106010308

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060103農業振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	4111
事業名	08農業振興事業							
目 的 (成果)	市の農業の発展のため、担い手の育成確保、耕作放棄地対策、農業経営の改善等を支援する。また農林水産物や加工品を「湖山の宝」として、高付加価値化や特産物の開発等を通じて「かすみがうらブランド」の確立を図る。							
内 容 (概要)	農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品の高付加価値化やブランド化を図る。							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。			市の農業の推進を図るための各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。				
財源内訳	国庫支出金	688,492		国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金	2,027,146		県支出金	456,000			
	市債	13,200		市債			市債				
	その他			その他	15,370		その他	12,000			
	一般財源	10,394,529		一般財源	18,050,784		一般財源	6,421,000			
	計	11,096,221		計	20,093,300		計	6,889,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	216,000	01	報酬	105,000	01	報酬	135,000		
	09	旅費	19,000	09	旅費	7,600	09	旅費	16,000		
	11	需用費	83,404	11	需用費	82,251	11	需用費	137,000		
	12	役務費	0	12	役務費	0	19	負担金、補助及び交付金	6,601,000		
	13	委託料	1,879,500	13	委託料	1,942,500					
	14	使用料及び賃借料	78,520	19	負担金、補助及び交付金	17,955,949					
	19	負担金、補助及び交付金	8,819,797								

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	新規認定候補者の掘り起し、担い手の経営改善を支援する。	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
成果指標	農業経営改善計画新規認定件数	件	新規認定農業者数	目標	8	8	8
				実績	5	10	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 担い手の育成確保、経営発展を支援することで、地域農業の振興に資するものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 23年度予定した新規の認定農業者数は確保できたが、担い手は減少する傾向にある。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 事業費補助への変更

■課題と対応方策

課題	担い手の育成確保。
次年度における対応方策(改善方策)	補助については、農業者及び団体のニーズ及び事業効果を十分に考慮する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生産者ニーズに応えられるように補助の内容について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	農業者及び団体のニーズ等を十分に考慮しながら、事業を実施していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
	耕作放棄地が増大していることから遊休農地対策事業に積極的に取り組むこと。

※事務事業コード／ 0106010402

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060104畜産振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4115
事業名	02畜産振興事業							
目 的 (成果)	畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。							
内 容 (概要)	各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。			共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。			共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	4,707,636		県支出金	6,982,708		県支出金	204,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,689,600		一般財源	1,397,777		一般財源	1,888,000				
計	6,397,236		計	8,380,485		計	2,092,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	09	旅費	0	09	旅費	2,000	09	旅費	2,000			
	11	需用費	8,930	11	需用費	9,900	11	需用費	10,000			
	19	負担金、補助及び交付金	6,388,306	19	負担金、補助及び交付金	8,368,585	19	負担金、補助及び交付金	2,080,000			
	決算額計		6,397,236		決算額計		8,380,485		予算現額計		2,092,000	0
(参考)	H22当初予算額		2,197,000	H23当初予算額		1,877,000	伸び率(%) 対・決		-75.0	対・予	11.5	+
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,768,598	職員人件費	0.6 人工	4,799,076	職員人件費	0.6 人工			4,572,000	
総事業費	歳出+職員人件費		11,165,834	歳出+職員人件費		13,179,561	歳出+職員人件費				6,664,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	防疫・衛生指導	回	巡回指導や講演会の回数	目標	3	3	3
				実績	2	2	
成果指標	苦情件数	件	悪臭や糞尿による苦情件数	目標	0	0	0
				実績	12	10	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 市内の畜産業を衰退させないために、本事業は畜産振興には不可欠である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 今後は家畜保健所とともに防疫指導など強化する。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 事業費補助への変更

■課題と対応方策

課題	畜産農家の減少化。
次年度における対応方策(改善方策)	畜産農家の負担を少しでも減らすため、防疫・衛生関係を中心に補助する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生産者ニーズに応えられるように補助の内容について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	畜産農家に対し、防疫・衛生関係の補助に取り組んでいく。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	疫病等の蔓延は畜産農家に多大な影響を及ぼすことから防疫事業を徹底すること。	

※事務事業コード／ 0106010602

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060106 水田農業対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	4111
事業名	02 米政策推進事業							
目 的 (成果)	食料自給率の向上を図るためには、需給調整を実施する水田を有効に活用することが不可欠である。米の需給調整を効率的に進め、飼料用米の作付けや麦、大豆の単収向上、不作付水田における作付拡大等に取組む。需給調整する水田農業の担い手の経営を支えながら、主食用米以外の作物を作付販売する農家支援を目的とする。							
内 容 (概要)	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、農業者所得補償制度の推進及び戦略作物の生産を振興し、各農家が取組んだ新規需要米や加工用米に助成金を交付する。また、認定農業者や新規れんこん田に助成する。							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田農業ビジョンの推進、米の需給調整の推進補助。転作達成者に応じて補助する。			生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田農業ビジョンの推進、米の需給調整の推進補助。転作達成者に応じて補助する。			生産調整の推進に要する経費及びシステムリース料。水田活用の推進補助。認定農業者や新規に蓮根田にした農家に助成金の加算する。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	7,109,000			
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	26,749,378		一般財源	20,183,292		一般財源	29,717,000			
	計	26,749,378		計	20,183,292		計	36,826,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	142,167	11	需用費	18,900	14	使用料及び賃借料	326,000		
	14	使用料及び賃借料	698,040	14	使用料及び賃借料	325,080	19	負担金、補助及び交付金	36,500,000		
	19	負担金、補助及び交付金	25,177,171	19	負担金、補助及び交付金	19,839,312					
	19	負担金、補助及び交付金	732,000								
		決算額計	26,749,378		決算額計	20,183,292		予算現額計	36,826,000	0	
(参考)	H22当初予算額	46,528,000		H23当初予算額	23,564,000		伸び率(%) 対・決	82.5	対・予	56.3	+
人件費	職員人件費	1.9 人工	14,703,178	職員人件費	1.7 人工	13,197,459	職員人件費	2.0 人工		15,240,000	
総事業費	歳出+職員人件費	41,452,556		歳出+職員人件費	33,380,751		歳出+職員人件費			52,066,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	新規需要米への取組	ヘクタール	米の需給調整に応じた新規需要米(飼料用米)の生産された面積	目標		35	40
				実績		42.2	
成果指標	生産目標数量の達成	パーセント	生産調整された面積に対して実際の生産面積	目標	100	100	100
				実績	102.6	105.6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
米価の下落を抑え、水田経営の安定のため、国の施策による農業者戸別所得補償制度の事務事業を実施している。	

目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
戸別所得補償制度が開始して間もなく、飼料用米等の取組手が集められなかった。	

実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
平成23年度から、戸別所得補償制度の本格実施により、連携が必要な協議会が統合され、農業再生協議会となった。協議会を通じ、広く周知を行い新規需要米の拡大を行う必要がある。	

■課題と対応方策

課題	これまでの制度は、生産調整のため水稻の作付を行わず、不作付水田として需給調整してきたことから、不作付地が荒廃し耕作放棄地化してる。こうした不作付地を複田し、食料自給力の向上を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	担い手の育成や集落営農組織への土地を集積する。新規需要米(飼料用米)の受け入れ畜産農家の拡大を図り、耕畜連携を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耕作放棄地の解消と土地利用集積を図り、効率的な農業経営の確立を目指す農家を支援する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	土地の集積事業を始め、耕畜連携を推進していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
需要調整のための主食用米以外の作付農家の支援を行うこと。	

※事務事業コード／ 0106010802

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部：環境経済部	課：農林水産課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 24 年度～平成 28 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目：060108農地費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード	4114
事業名	02農地・水・環境保全向上対策事業							
目 的 (成果)	農地や農業用水等の資源を守る地域の「まとまり」を強化し、環境に優しい農業を実践する地域ぐるみの活動を支援する。							
内 容 (概要)	平成24年度から5年間、共同活動(資源保全)を実施している同一組織の活動費について、資源保全県南地域協議会へ協定面積より算出された分を負担金として納付する。組織6地区：東野寺地区、上大堤・三ツ木地区(上一の瀬地区)、菱木上流地区(菱木あやめ会)、恋瀬川右岸第2工区(志筑地区資源保全活動組織)、千代田石岡第5工区(佐谷地区資源保全活動組織)、千代田石岡第6工区(千代田中部地区資源保全活動組織)							

■事業費

(単位：円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	事業主体:活動組織 共同活動(資源保全)を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。			事業主体:活動組織 共同活動(資源保全)を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。			事業主体:活動組織 共同活動(資源保全)及び向上活動を実施する組織の活動費を協定面積より算出された市の負担分を負担金として資源保全協議会へ負担する。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	50,000		県支出金	30,000		県支出金	60,000			
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	1,751,727		一般財源	1,767,080		一般財源	3,423,000			
	計	1,801,727		計	1,797,080		計	3,483,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	59,327	11	需用費	54,680	11	需用費	65,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,742,400	19	負担金、補助及び交付金	1,742,400	12	役務費	3,000		
							19	負担金、補助及び交付金	3,415,000		
	決算額計		1,801,727	決算額計		1,797,080	予算現額計		3,483,000	0	
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		1,798,000	伸び率(%) 対・決	93.8	対・予	93.7	+
人件費	職員人件費	0.1 人	794,766	職員人件費	0.2 人	1,599,692	職員人件費	0.3 人		2,286,000	
総事業費	歳出+職員人件費		2,596,493	歳出+職員人件費		3,396,772	歳出+職員人件費			5,769,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	活動組織数	団体	共同活動(資源保全)を実施している団体数	目標	3	3	6
				実績	3	3	
	協定締結数	協定	協定活動(資源保全)を実施するため、協定書を締結した団体数	目標	3	3	6
				実績	3	3	
成果指標	協定農用地面積	ha	協定書の締結時の農用地面積	目標	158	158	300
				実績	158	158	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】☐

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域全体で取り組んできた共同活動が危弱になり、農村や農業が有している優れた環境(多面的機能)の發揮にも大きく影響がでるおそれがあることから、活動組織が主体となり事業を実施するのに加えて、非農家の参加を得ることで新たな共同活動の仕組みを作り上げ、農村環境の保全活動を推進する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】☐

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

平成19年度から5年間同一の活動組織(3地区)により、共同活動(資源保全)を実施している。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業主体は活動組織であり、市は活動組織と協定を締結し実施している。活動費は協定面積より算定され、資源保全協議会県南支部より支払われる。市の負担分については負担金として協議会に納付する。

■課題と対応方策

課題	地域ぐるみ(非農家の参加)での活動組織において共同活動(資源保全)を実施しているが、農村地域の過疎化・高齢化による地域ぐるみだけでは農村環境を保全していくのは難しい状況になっている。
次年度における対応方策(改善方策)	これまでの地域ぐるみの共同活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対して新たに支援することにより、長寿命化対策の強化を図ることを目的とし6地区に対し本事業を実施するよう進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成23年度で第1期分が終了するが、集落共同活動での資源保全の取組に特化し、平成24年度からのⅡ期分より3地区増の6地区となったが、さらに実施団体の増を進めるよう検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】					
評価者		担当課名	農林水産課		
事業の方向性	☐ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止	年後を目処)	☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	6地区について本事業の実施を推進していく。				

二次評価【部長評価】				
部長名	藤 崎 宏 明		担当部名	環境経済部
確認	☒	確認		
	事業推進を図ること。			

■事業費 (単位:円)

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	故障箇所数	箇所	小規模土地改良事業要望件数	目標	7	6	10
				実績	10	8	
成果指標	整備延長	m	農道4号(県営事業)全体945m	目標	640	640	1,000
	整備箇所数	箇所	小規模土地改良事業整備件数	実績	640	640	
				目標	7	6	10
				実績	8	9	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

土地改良区等施設の老朽化や事故による故障に対し予算の範囲内で補助し、土地改良区等の機能を確保することが重要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

県営事業による農道4号(上志筑)の一部の箇所については、用地交渉が難航している。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	県営事業で実施している農道4号(上志筑)の用地交渉が難航している箇所については、該当地の相続関係や感情のもつれなど複雑な内容となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	事業実施主体である担当部署である県南農林事務所工務課と連携し、用地確保を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成25年度までの工期延長に伴い、県営事業の4号農道(上志筑)整備の完了を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	県南農林事務所との連携により工事用地を早急に確保すると共に、早期の供用開始を目指す。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	農村空間整備事業東筑波地区4号線(上志筑地内)の早期完成に努める	

※事務事業コード／ 0106010804

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060108農地費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4111
事業名	04土地改良助成事業							
目 的 (成果)	農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体(以下「土地改良区」という。)等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。							
内 容 (概要)	国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島大地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。							

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助			土地改良区等への運営補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	51,236,978		一般財源	22,298,612		一般財源	20,742,000	
	計	51,236,978		計	22,298,612		計	20,742,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	07	賃金	1,191,690	19	負担金、補助及び交付金	22,298,612	19	負担金、補助及び交付金	20,742,000
	11	需用費	19,515						
	19	負担金、補助及び交付金	50,025,773						
	決算額計		51,236,978	決算額計		22,298,612	予算現額計		20,742,000
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		21,907,000	伸び率(%) 対・決	-7.0	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.3 人工	2,399,538	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		52,826,511	歳出+職員人件費		24,698,150	歳出+職員人件費		22,266,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	助成件数	件	石岡台地土地改良区への助成件数	目標	10	10	10
				実績	10	10	
活動指標	補助申請件数	件	かすみがうら市の運営補助金申請件数	目標	26	26	23
				実績	23	23	
成果指標	石岡台地土地改良区の受益者数	人	石岡台地土地改良区内の加入者数	目標	1,400	1,302	1,302
				実績	1,302		
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
千代田地区水田の大部分が石岡台地土地改良区で維持管理する農業用水に頼っており、経営基盤の安定は必要である。又、土地改良区等で管理している水路等は集落や指導の排水流末となっているなど、自然環境の質的な向上や排水機能の維持管理は必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
土地改良区運営補助については電気料等に使用されており適切な管理運営がなされている。ただし、運営全般に対する賦課軽減のための補助であり、活動及び成果等の判断基準が難しい。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
運営補助金に対する対象経費が漠然としている。	

■課題と対応方策

課題	土地改良区等の運営補助に対する対象経費が漠然としている。
次年度における対応方策(改善方策)	石岡台地関係の会議等に積極的に参加し全体の現状把握に努め、関係市町村との連携を緊密にする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	石岡台地土地改良区の経営基盤の安定化を図るため、計画区域内の未効果地区について改良区と連携し整備の推進を図る。 補助対象となる活動及び成果が不明確であり、達成状況を把握するには補助対象経費を明確にするなどの検討を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	石岡台地土地改良区主催の会議や講習会等に積極的に参加し、関係市町村との情報を共有していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
各土地改良区、水利組合の実情に合わせ補助金の交付を行うこと。	

※事務事業コード／ 0106010806

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 22 年度～平成 26 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060108農地費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4111
事業名	06国営造成施設管理体制整備事業							
目 的 (成果)	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間(5年間)、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。							
内 容 (概要)	国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、地域における取組を促進する観点から、多面的機能が地域に定着、浸透するまでの間(5年間)、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。土地改良区の管理体制の整備を整備するため、推進事業・支援事業に対し負担する。							

■事業費

(単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。			霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。			霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金(国50%・県20%・市30%)を交付する。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	3,458,000		県支出金	4,158,000		県支出金	3,159,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,564,002		一般財源	1,848,300		一般財源	1,420,000				
	計	5,022,002		計	6,006,300		計	4,579,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	18,102	11	需用費	6,300	11	需用費	5,000			
	12	役務費	3,900	13	委託料	500,000	13	委託料	500,000			
	13	委託料	500,000	19	負担金、補助及び交付金	5,500,000	19	負担金、補助及び交付金	4,074,000			
	19	負担金、補助及び交付金	4,500,000									
	決算額計		5,022,002	決算額計		6,006,300	予算現額計		4,579,000	0		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		6,020,000	伸び率(%) 対・決		-23.8	対・予	-23.9	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	794,766	職員人件費	0.2	人工	1,599,692	職員人件費	0.2	人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		5,816,768	歳出+職員人件費		7,605,992	歳出+職員人件費					6,103,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	助成件数	件	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	計画策定の進捗率	%	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率	目標	100	100	100
				実績	100	100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
出島大地の水田耕作地に農業用水を供給している事業であり、直接的・間接的な水源として必要性が高い。また、出島用水の事業費の一部に国の補助事業を利用しているがその採択要件を満たすためには協議会による運営が必要。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
出島用水の稼働により、出島大地や落ち水等により間接的に水利用をしている水田耕作地が安定した米生産を図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受益地の米生産には出島用水の稼働は不可欠であり支出内容は固定的な経費であるため現状を維持する。

■課題と対応方策

課題	運営費に対する国の補助事業を利用しているが、補助額が減少している。
次年度における対応方策(改善方策)	国補助金の減少について、関係土地改良区に負担を要請する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成22年度から平成26年度までの5年間については継続事業として承認されたが、平成26年度以降についても国及び県に対し、補助事業の継続を要望する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	板垣英明 担当課名 農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国の補助額の減少に伴い、関係土地改良区の負担が増えることにに対し協力を要請していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明 担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認
円滑な事業推進を図ること。	

※事務事業コード／ 01060108戦略

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 23 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目 060108 農地費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	戦略作物生産拡大関連基盤整備事業						
目 的 (成果)	農業者戸別所得補償制度の推進や畑作農家の所得向上のため、緊急的に排水不良の解消、部分的な施設の改修・整備、農地の保全に取り組み、戦略作物等の生産拡大の支障を取り除くために必要な条件整備を実施するものである。						
内 容 (概要)	大峰地区の農業用排水施設整備						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				【特記事項】	
事業内容			大峰地区農業用排水施設整備 底板打設 L=416.2m 柵板設置 132枚 等								
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	3,522,000		国庫支出金					
	県支出金		県支出金			県支出金					
	市債		市債			市債					
	その他		その他			その他					
	一般財源	0	一般財源	3,724,309		一般財源	0				
	計	0	計	7,246,309		計	0				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
				11	需用費	200,809					
				13	委託料	1,218,000					
				15	工事請負費	5,827,500					
	決算額計	0	決算額計	7,246,309		予算現額計	0		0		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		7,560,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	皆減	-	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	0	
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		7,246,309	歳出+職員人件費		0	0	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	整備箇所	箇所	整備が必要な箇所数	目標		1	
				実績		1	
成果指標	整備実施延長	m	整備完了延長	目標		400	
				実績		416	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

農産物生産に支障をきたしている排水不良を解消するためその必要性は高い。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

排水不良となっている用排水路の改善により農作物の生産向上となり成果は得られた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	国の予算措置が23年度のみであり、課題は特にない。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	なし		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	なし	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	林道除草の回数	回	委託又は市が行う除草の回数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
	提案面積	ha	身近なみどり整備推進事業による住民提案要望のあった森林面積	目標	20	20	20
				実績	20	20	
成果指標	苦情件数	件	林道に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	整備面積	ha	身近なみどり整備推進事業による整備面積	目標	20	20	20
				実績	20	20	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
林道については、雪入ふれあいの里公園等があるなど、管理等の事業は不可欠である。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
大きな問題もなく、成果は得られた。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	林道における監視は、職員によるものであるが、頻繁に行うことができずサービスが行き届かない。
次年度における対応方策(改善方策)	平地林の保全整備、造林事業については県の補助を利用し計画的に実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	林道の草刈、整備等については毎年計画的に行う。平地林の整備についても県の補助を利用し計画的に実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	林道の維持管理に努め、平地林の保全については要望に沿って整備していく。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	林道の維持管理について計画的に実施すること。	

※事務事業コード／ 0106030102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 060301水産業振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4211
事業名	02水産振興事業							
目 的 (成果)	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。							
内 容 (概要)	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			【特記事項】		
事業内容	水産振興事業(各団体等負担金、わかさぎ孵化放流事業、ブルーギル除去など)。舟溜管理事業など。		水産振興事業(各団体等負担金、わかさぎ孵化放流事業、ブルーギル除去など)。舟溜管理事業など。		水産振興事業(各団体等負担金、わかさぎ孵化放流事業、ブルーギル除去など)。舟溜管理事業など。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他	30,000	その他						
	一般財源	6,074,705	一般財源	4,727,278	一般財源	10,554,000					
	計	6,074,705	計	4,757,278	計	10,554,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	11	需用費	609,357	11	需用費	97,650	11	需用費		5,728,000	5,553,000
	13	委託料	600,000	13	委託料	600,000	13	委託料		600,000	
	19	負担金、補助及び交付金	4,865,348	19	負担金、補助及び交付金	4,059,628	19	負担金、補助及び交付金		4,226,000	
				</							

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助承認件数	件	補助事業申請の承認件数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
成果指標	漁業者の人数	件	漁業組合員の人数	目標	173	169	159
				実績	169	159	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
霞ヶ浦産の水産資源の維持のための本事業は必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
今後も県、漁協等と協議し、本事業を継続させる。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
負担金・補助金のあり方などについて、近隣市町村と協議していく。	

■課題と対応方策

課題	漁業者の減少化。
次年度における対応方策(改善方策)	水産物の販売促進のための支援など。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	水産資源の維持や漁業振興のため、漁協等と協議し、方策を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	水産物の販売促進のために支援していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
水産業の維持を図るための各種取り組みを行うこと。	

※事務事業コード／ 0111060202

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成	年度～平成 23 年度)		
会 計	一般会計	款・項・目 110602 農林水産業施設災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02林業施設災害復旧事業						
目 的 (成果)	東日本大震災に伴う、林道災害復旧						
内 容 (概要)	林道雪入線の災害復旧費						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容				東日本大震災に伴う林道雪入線の補修工事						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	1,298,850		一般財源	0		
	計	0		計	1,298,850		計	0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	1,298,850				
		決算額計	0		決算額計	1,298,850		予算現額計	0	0
(参考)	H22当初予算額	0		H23当初予算額	0		伸び率(%) 対・決 皆減	対・予		+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	0
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	1,298,850		歳出+職員人件費		0	0

【特記事項】
23年度事業にて終了。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補修箇所	箇所	災害復旧を行う箇所数	目標		4	
				実績		4	
成果指標	整備延長	m	整備完了延長	目標		60	
				実績		60	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
震災により、林道の補修が必要となり、利用者を考慮すればその必要性は高い。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
道路としての機能は確保する必要がある。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	今後、震災とは別に補修箇所が増える可能性がある。
次年度における対応方策(改善方策)	定期巡視などにより修繕箇所の把握が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	早い段階での補修を行い、道路としての機能低下を避ける。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	定期巡視を行い破損箇所を早期に確認し補修を行う。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
定期巡回を徹底すること。	

※事務事業コード／ 0111060302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成 年度～平成 23 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 110603 土地改良施設災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード	
事業名	02土地改良施設災害復旧事業							
目 的 (成果)	東日本大震災に伴う、土地改良区等への補助							
内 容 (概要)	東日本大震災により被害のあった、土地改良区等の農業施設への災害復旧事業に対し、地元負担軽減を図るために事業費の一部を補助する。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容				東日本大震災に伴う土地改良区等の農業施設への災害復旧費補助						
【特記事項】										
23年度事業にて終了。										
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金	3,090,000		県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	9,260,290		一般財源	0		
	計	0		計	12,350,290		計	0		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				19	負担金、補助及び交付金	12,350,290				
	決算額計	0		決算額計	12,350,290		予算現額計	0	0	
(参考)	H22当初予算額	0		H23当初予算額	0		伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	+	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	12,350,290		歳出+職員人件費		0	

【特記事項】
23年度事業にて終了。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害復旧事業者数	団体	災害の影響をうけた団体数	目標		9	
				実績		9	
成果指標	災害復旧箇所数	箇所	災害復旧箇所数	目標		65	
				実績		65	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 地元受益者負担を軽減するため国、県と併せて災害復旧に対し、事業費の一部を補助することが重要である。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 突発的な災害に伴う地元受益者の負担軽減を図ることができ、成果は得られた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	今回の震災による影響を受けないところでも、老朽化による施設修繕が必要となってくる可能性がある。
次年度における対応方策(改善方策)	通常の小規模土地改良事業費補助金による支援が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	農繁期(出水期)が終了してから、次年度利用するまでの間にも、定期的な点検が必要と思われる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	土地改良施設の定期点検の徹底を改良区や水利組合に依頼する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	土地改良区施設の状況把握に努めること。	

※事務事業コード／ 0111060401

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 農林水産課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成	年度～平成 23 年度)		
会 計	一般会計	款・項・目 110604漁港災害復旧費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01漁港災害復旧事業						
目 的 (成果)	東日本大震災にて被害を受けた漁港などの整備を行う。						
内 容 (概要)	東日本大震災にて被害を受けた舟溜の修繕を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容				上根舟溜の修繕								
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	0		一般財源	105,000		一般財源	0				
計	0		計	105,000		計	0					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
				11	需用費	105,000						
	決算額計		0	決算額計		105,000	予算現額計		0	0		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予		+		
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工		0		
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		105,000	歳出+職員人件費			0		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	被害箇所数	箇所	被害を受けた箇所数	目標		1	
				実績		1	
成果指標	修繕箇所数	箇所	修繕を行った箇所数	目標		1	
				実績		1	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
舟溜は市が管理しており、修繕する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	特になし。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	板垣英明	担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☒ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	特になし		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎宏明
確認	☒ 確認
	特になし

※事務事業コード／ 0106010809

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部「環境経済部」	課「農林水産課」	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目「060108農地費」	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード	4111
事業名	09農業体質強化基盤整備事業							
目 的 (成果)	農道の整備により大型機械や農作物輸送の利便を図る。							
内 容 (概要)	農道整備による農業環境の整備							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容							農作業道の整備 排水路整備					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			19,425,000		
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	19,074,000				
	計	0		計	0		計	38,499,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
							11	需用費	20,000			
							13	委託料	4,538,000			
							15	工事請負費	33,941,000			
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計	38,499,000		0		
(参考)	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増	+	
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.4 人工		3,048,000		
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			41,547,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	農道整備延長	m	本年度に整備を完了した延長	目標			1,200
				実績			
成果指標	進捗率	%	整備完了延長/該当事業の計画延長	目標			100
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者		担当課名	農林水産課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止	年後を目処)	☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 環境経済部
確認	☐ 確認